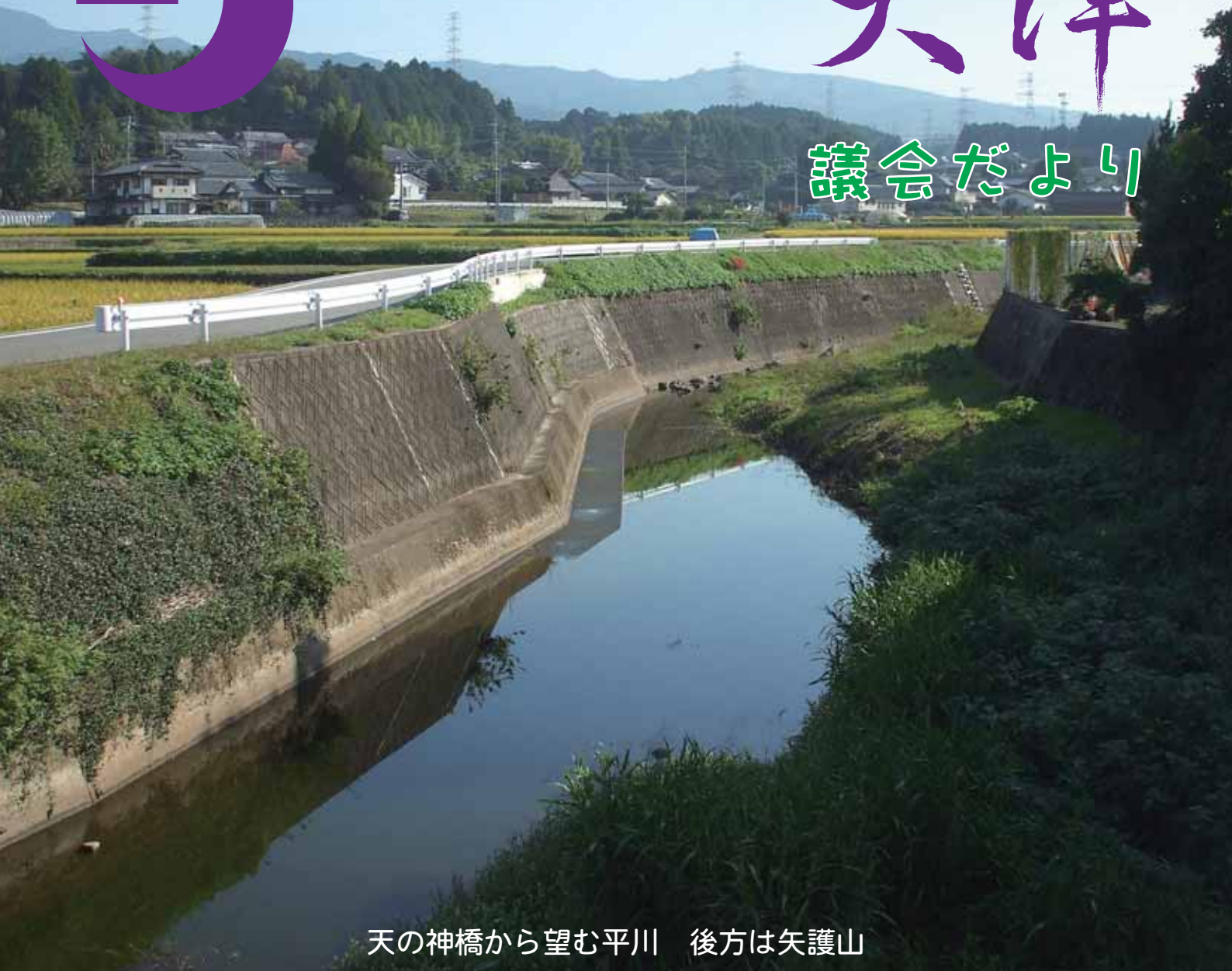




大津

議会だより



天の神橋から望む平川 後方は矢護山

大津町議会

第50号

平成21年11月1日

9月定例会

もくじ

定例会	インフルエンザにご用心	決算審査 補正
		 P 2～3
イノシシ被害深刻		 P 4
委員会レポート		 P 6～11
一般質問(7名)		 P 13～19



子育て・健診センター移転オープン 新型インフルエンザ対応、 町立診療所の準備

9月定例会を9日から18日までの10日間の会期で開き、20年度決算審査と合わせて、各委員会と現地調査を行い審議しました。

条例の制定議案として
アルコール工場跡地ですすめられてきた建物改装が完成し、「子育て・健診センター設置条例」が提案されました（10月1日オープン）。センターは老人福祉センターで行われてきた子育て支援事業を受け継いで、同時に町民の健康増進のための健診業務の拠点として活用される予定です。

新型インフルエンザ感染者が広がりを見せるなか、今後感染者が急増した場合、町立診療所を開設する準備を進めるために「町立診療所の設置等に関する条例」が提案され、場所は生涯学習セン

ター（文化ホール）となつていきます。

公有財産の使用について
熊本市などの地下水保全のため、白川等上流域の地下水涵養のため俵山中腹にある大津町有原野約40haに熊本市が広葉樹を植栽する計画。契約期間は100年間となっています。

一般会計補正予算では、
新型インフルエンザ対策予防費用として4965万円、女性特有のガン検診費用414万円の補正増。

大津小学校生徒数増加に対応するプレハブ校舍を24年度まで4年間借り上げるため3150万円を債務負担します。

また失業者対策として無料職業紹介事業が152万円補正され役場内に相談所を開設、こうした相談所は熊本市、熊本市、

インフルエンザにご用心 感染拡大の場合生涯学習センターに診療所

町立診療所の目的と機能

菊池地域新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、新型インフルエンザが地域にまん延した場合、発熱外来として臨時に開設する。

①重症と判断された場合は、入院を担当する医療機関に紹介する。

②軽症、自宅療養可能と判断された場合は、タミフル等の処方を行う。

これにより入院を担当する医療機関の負荷軽減を図るとともに地域の医療機関における感染拡大防止に寄与する。

○診療科目・内科・小児科。

あさぎり町に続いて4自治体目となります。

工事請負契約

●工事名 町道本田技研325号線（2工区）

●場所 本田技研南通り交差点から国道325号の間

●契約金額 8715万円

●契約の相手

（株）荒牧組・益田産業（株）・（有）岩下建設・建設工事共同企業体。

21年度各会計補正予算、条例制定など全議案を賛成全員、一部を賛成多数で可決しました。

経済不況で法人町民税12億円減 積立金とりくずしてやりくり

20年度決算

町税の推移

区分	19年度	20年度	増減比較
個人均等割	3,864万円	4,044万円	+180万円
個人所得割	11億5,780万円	12億3,753万円	+7,973万円
法人均等割	1億185万円	1億485万円	+300万円
法人所得割	25億4,144万円	13億2,691万円	△12億1,453万円
固定資産税	20億9,967万円	22億8,519万円	+1億8,552万円
その他収入	3億1,944万円	3億1,679万円	△265万円
合計	62億5,884万円	53億1,171万円	△9億4,713万円

20年度会計決算は、3
常任委員会で現地調査を
行い、一般会計、国民健
康保険特別会計など9会
計を審査しました。

しかし前年度の町税収
入が64億円（過去最高
額）あったため、4年連
続で普通地方交付税不交
付団体となっています。

20年度一般会計は、昨
年末からの経済不況によ
り町税収入が前年度より
約10億円減収となりまし
た。

決算審査・認定

歳入のや
りくりのた
め、積立金
をとりくず
して対応し
、20年度末
の積立金は
47億6883
万円となっ
ています。

一方、地
方債残高は
100億9
309万円
になり、前
年度から約
2億円増加
しました。

決算審査
で各常任委
員会別に意
見がまとめ
られ、全議
案とも賛成
全員、一部
を賛成多数
で認定しま
した。

大津町20年度会計決算額（前年度参考）

会計項目	20年度歳入	19年度歳入	20年度歳出	19年度歳出
一般会計	119億8,072万円	113億3,251万円	116億3,370万円	106億9,870万円
特別会計	国民健康保険	26億6,842万円	29億977万円	25億7,451万円
	老人保健	3億908万円	28億1,125万円	3億596万円
	介護保険	17億6,510万円	16億433万円	17億725万円
	後期高齢者医療	2億1,969万円	—	2億1,791万円
	公共下水道	15億4,977万円	11億345万円	15億2,819万円
	農業集落排水	7億2,318万円	6億6,067万円	7億1,567万円
	大津町他4ヶ市町村共有財産管理処分事務受託	601万円	766万円	179万円
工業用水道事業会計	6,500万円	6,813万円	5,177万円	5,285万円



イノシシ被害深刻

有害鳥獣駆除を調査 9/24 経済建設常任委員会

実りの秋を迎える中、大津町の特産物のからいもの収穫作業が行われています。ところが、収穫前のからいもや里芋にイノシシによる食害が広がり、農家にとって深刻な被害がでているということで、経済建設常任委員会は9月24日に現地調査を行いました。

町北部「古城・米山」の被害箇所を金田区長さんをはじめ農家の方の案内で調査しました。



からいもの食害
イノシシが食いちらかしたあと

からいも畑には、イノシシを電気シヨックによって撃退するための電気牧柵が張り巡らせてありましたが、昼間の電源を切っている間にイノシシが侵入してからいもを食い荒らしたあとが確認できました。

電気牧柵には町の補助が出ますが、「ソーラー発電式の機械は性能がいけない値段が高いので、補助額を増やしてもらえば助かる」とのことです。

した。

イノシシ捕獲許可期間を増やしてほしい

地元農家の人たちは、イノシシ捕獲箱わたの許可を受けて、今年は9月・10月の2ヶ月間設置していましたが「イノシシの被害は5月から始まる苗の植付けから、収穫時期の11月初旬まで被害が出るので、箱わた設置許可を柔軟にしてほしい」との要望が出されました。

イノシシは行動範囲が広く、本田技研工場の南東側の畑まで被害が出ていることには驚かされました。

した。

有害鳥獣駆除とは？

イノシシやカラスなどによる農作物の被害を防止したり、軽減させるために、禁猟期間でも有害鳥獣駆除の許可制度がある。

鳥獣保護及び狩猟に関する法律に基づき、許可権限者の県知事が市町村長に権限を委任している。駆除や捕獲に関しては、猟銃の免許所持や、わたの設置許可など厳しく制限されている。



被害のあった畑（米山） まわりに電気牧柵がある

臨時議会
7月28日

緊急経済対策で補正予算 国・県から3億3193万円

大津東小学校



耐震補強実施設計



大津南小学校

町道改良



町（窪田阿蘇神社北側）

陣内（県道瀬田・竜田線との
交差点付近）

経済不況が深刻化する中、国の経済対策予算執行にともない、大津町でも補正予算を具体化するため臨時議会を7月28日に開きました。

すでに予算化されていた平川の一字保育園建設補助金は、子育て支援対策臨時交付金から、「安心こども基金」に移行して、3516万円の乗せられ、1億3618万円補助されることになりました。

第80回都市対抗野球大会でホンダ熊本が全国大会へ

都市対抗野球
ホンダ熊本
全国大会へ

会出場することになり、急ぎよ応援団派遣のために同実行委員会に1170万円を補助することとなりました。

また不況の中で企業決算の結果、法人町民税の還付償還金が更に1億5350万円発生したため積立金を取りくずして対処することになりました。

一般会計補正予算を全員賛成で可決しました。



建替え予定の一字保育園（平川）

委員会レポート

経済建設

一般会計補正

Q 総合交流ターミナル施設改修工事91万2000円が全額削除され、備品購入費として同額が追加されている件で確認したい。

A 当初、冷蔵庫と給湯器は修繕工事とらえていたが、備品購入費にすることが適当であると判断し変更した。30万円以上の備品は、町負担として指定管理者と協定を締結している。

冷蔵庫



Q 鳥獣害防止対策費補助金30万円はイノシシよけの電気牧柵設置の補助金で1/2を補助している。この補助で何台

設置できるのか？ 又、被害は何月頃までであるのか。

A 8台程度設置できる。又、マルチを張ったら11月頃まで被害がある。



電気牧柵
(ソーラー発電器)

Q 緊急雇用は6ヶ月と聞いているが、今も就業中か。また継続して働くことはできるのか。

A 基本的には6ヶ月未満の雇用となっているが、特殊な事情においては継続することもできる。

Q 107名の就職相談者があったというが、相談に対して目に見える

成果はあったか。

A 7月以降38名の求職があり、11社の求人があった。求職者のうち6名が就業している。

Q 護岸雑草処理業務委託金で、一級河川白川の国交省と県の補助負担はどうなっているか。

A 白川の管理は、熊本市の小碓橋から下流側が国交省で、上流側は熊本県である。



護岸雑草処理 中島

め設計された道路である。その門出中学通線の用地費686万円を駅前楽善線の建物5件分の調査委託費へ振り替え変更することになっている。用地の購入はどうなったのか。

A 地権者がJRと個人2名で、JRとは現在協議中でありすぐに購入できそうにない。

Q 門出中学通線の計画を取りやめたのか。

A 当初どおり計画している。ただルートを少し変更するかも知れない。

Q 門出中学通線は町道認定をしている。必要であるので認定しているの、見直すのであれば説明が必要ではないか。

A 駅周辺全体で見直しをしている。

Q 門出中学通線とは、駅前楽善線を駅南の国道57号線につなげるた

Q 建物鑑定委託費が計上してある。屋根の一部がかかるとか、家全体がかかるとかいろいろ形態があると思うが、道路用地以外の残地も買取するのか。

A 補助事業なので用地にかかる部分のみを買収する予定である。ただ残地が生じ、全体の3分の1以下のときは申し出があった場合に限り、国、県の指導により購入を検討する。

Q 当初どおり計画している。ただルートを少し変更するかも知れない。



中学通踏切付近

平成20年度 決算審査

経済建設

① 町立公園等管理委託事業

3460万円

利用者が気持ちよく公園を利用できるよう、剪定や清掃管理を行った。38箇所の公園管理を清掃委託4社、公園管理を7社に委託。昭和園で約700万円となっている。



公園管理委託（昭和園）

② 国際交流事業（ブラジル）

563万円

ホームステイ体験や研修生の受入れを通じてブラジルの言語、文化、歴史等日本からの移民者が

多いブラジルとの橋渡しを行い、親睦を深めた。サレゾポリス市とブラバッタ市より5人を研修生として受け入れ、交流を深めた。

③ まちづくり交流センター整備事業

5190万円

町の顔として地域の活性化に向けた環境づくりを推進するため、中央バス停の整備、20年度は用地買収建物補償等。今後建物についてはコンパクトな建物でよいはないかとの意見があった。



中央バス停（まちづくり交付金事業）

④ 町道引水東線道路改良事業

2395万円

18年からの改良事業で、20年度で全て完了整備された。拡幅改良を行い通行の安全確保と運動公園へのアクセス道路として利便性の向上を図った。



町道引水東線

⑤ 錦野地区農業集落排水事業

2億9750万円

農業用排水路の水質改善を図り、暮しやすい

農村生活環境を整備した。管路施工1749mを行い全体事業計画100%を達成した。



錦野農業集落排水浄化センター

⑥ 農業用施設資源保全事業

1475万円

少子高齢化、混住化等の進展に伴う集落機能の低下により、農業用資源の適切な維持、保全が困難になってきている。そのような中で、農業用資源が本来有する自然循環機能を維持、増進するこ

とへの国民の期待が増大している。このため資源維持、保全を図る地域ぐるみの活動を支援した。



用水路清掃（町区）

委員会レポート

文教厚生

健康福祉課

- Q** 歳出の予防費（新型インフルエンザ）4965万円について、外来診療費は一人当たりいくらになるのか。
- A** 単価的には、1〜6歳までが3420円、再診が1060円。診療費の6歳以上について2700円、再診が710円、患者数は、7696名を予定している。
- Q** 女性特有のがん検診委託について30%で予算化されているが、1



予防接種の様子

一般会計補正

- 00%を目指すのが本当ではないか。
- A** 国からの見込みは40%で通知が来ている。20年度の受診者は、子宮がんの検診が1244名、乳がんの検診が1454名とかなり低くなっている、大津町の現況としては30%を見込んでいる。

生涯学習課

- Q** 生涯学習センターの周辺の駐車場の無断駐車が多い様だがどのような管理をしているのか。
- A** 踏み切り北側の駐車場については、車止め等の設置を検討している。墓周辺の放置自動車等は、長期の無断駐車については、使用者に移動するよう交渉している。

子育て支援課

- Q** 大津町子育て・健診センターの使用料を徴収するのは、いかなる時か。
- A** 企業や団体が子育て支援事業と違う会議や集会を行う目的で使用する場合、料金を徴収する。
- Q** 創生事業でクリスマスイベントをするのか？
- A** 『子育て・健診センター』開所の

イベントである。

- Q** 障害児保育事業について、国や県の助成金はないのか。
- A** 19年度までは補助制度があったが、20年度からは交付税に参入された事により、全て町の一般財源で事業を支援している。
- Q** 保育園への入園を待機されている人は、どの様にしているのか。
- A** 育児休暇をとられたり、一時保育や子育てサポートの預かり保育を利用してもらっている。
- Q** 地域子育て支援拠点事業の「センター型」と「ひろば型」の違いは。
- A** 「センター型」とは地域に外向いて支援活動を行う事業で、「ひろば型」とは常設の場所を拠点として週3日以上、の事業を行うものであり、双方とも親子の交流の場の提供や、相談事業については共通に行う事になっている。

学校教育課

- Q** 大津小学校プレハブ校舎借り上げ料の金額の根拠は？ 他のやり方を検討することはできないか。
- A** 大津小学校分離校開設まで教室数が不足する為の仮設校舎なのでプレハブによる借り上げとして検討している。発注方法については、地場企業にも聞いて検討してみたい。

学校給食センター

- Q** 給食費だけでなく、一般会計を合わせる和一食の単価はいくらになるのか。
- A** 決算額（1億3976万円）÷人数（3650人）＝単価（205円）

	経費 円	食材費 円	合計 円
幼稚園	205	229	434
小学校	205	231	436
中学校	205	260	465

現地調査

護川小学校 学童保育施設



大津町子育て・ 健診センター



平成20年度 決算審査

文教厚生

国のまちづくり交付金事業を活用

(生涯学習施設整備)

1億602

万円

文化ホールの客席、駐車場、建物外装、音響等設備の改修を行った。又、大津地区公民館分館の実施設計も行った。19年度から22年度まで、利用者や住民の意見を聞きながら、施設等改修及び建設を進めている。

学校給食施設

整備事業

1913

万円

スチームコンベクションの導入により作業効率が良くなり、作業人員の減につながった。焼き物と蒸し物が同時に出来るようになった。

スクールバス購入事業

1367

万円

古くなったスクールバスを買いかえた。

学習・特別支援指導員雇用事業

2977

万円

学習支援指導員(教員資格者)を小中学校8校に13名を配置した。特別支援教室設置校及び特別支援の必要がある該当校に7名の特別支援補助員を配置した。



給食センター整備
スチームコンベクションオープン

重度心身障害者医療費助成事業

4624

万円

重度心身障害者を対象に医療費の助成を行う。対象約650名。

生きがい対応型

デイサービス事業

1535

万円

一人暮らしの高齢者等に対し、通所の方法により日常動作訓練や入浴・給食サービスを行い生きがい活動に参加する機会を提供する。

保育所施設整備事業

1億6880

万円

町内の私立保育所が実施する施設整備(新設又は増改築)に対しての補助金。(緑ヶ丘保育園・大津いちご保育園)

小学校施設管理事業

5837

万円

学校環境に適した学校施設の管理や修繕、耐震性のない施設の耐震補強を行った。

委員会レポート

総務

一般会計補正

Q 入札について、地元と町外業者の割合はどれくらいか。町内発注の落札率についても努力

していたかどうかと地元雇用の面でも大切と思うので、町内の業者のみなさんに頑張っていたかどうかよう指導をしていただきたい。

A 地元と町外業者の割合は出していないが、20年度は229件の入札を行っており土木関係など地元でできるものは地元業者へ入札参加していただいている。町内で調達が必要な機械設備等の大きな入札については町外業者に依頼している。町内業者についても今後更に頑張っていたきた



地域公共交通会議

い。

Q 昨今の不況の影響で、町税の収納状況はどうか。昨年との比較はどうか。滞納している人には差押えとかもあるが、本当に払えない人には血の通った対応をお願いしたい。

A 町民税、固定資産税の収納率については、昨年よりも若干よいが、国民健康保険税については、リストラ等で国民健康保険の加入者が増えており、昨年と比べて収納率は下がっている。早めの納付相談等を行っている。



乗り合いタクシー利用の様子

きたい。

Q 住民が利用しやすい公共交通を整備すべきではないか。

A 昨年度地域公共交通会議を立ち上げ、今年度中の「公共交通計画」の策定に向けて調査を進めている。その中で交通弱者と言われる高齢者や運転免許を所持していない方の交通手段の確保やバス路線のあり方についても検討することになっている。また、9月の中旬には町内路線バスの利用者へのアンケート調査なども行っている。



植樹の様子

公有財産の

使用を議決

水源かん養のために

熊本市が広葉樹造林

熊本市の地下水を将来にわたり保全するためには、上流域での森林づくりを進めていくことが必要である。そこで大津町所有原野40ha、他に南阿蘇村所有原野30ha、西原村所有原野30haに広葉樹の造林を5ヶ年計画で行う。

この議決を受けて、町は熊本市と「水源かん養林」森林整備協定の締結と契約期間100年の分収造林契約を締結する。また、造林地は上下流住民の交流や森林ボランティアの育成、森林環境教育の場としても活用する。

平成20年度 決算審査

総務

防犯灯設置及び管理事業

1336万円

夜間の犯罪を未然に防止し、町民の安全の向上を図るために防犯灯の設置及び維持管理を行った。
地域の要望の増加とともに、電気料金等の維持管理も年々増加している。



消防施設整備事業

2398万円

消火栓4基、防火水槽2基新設。小型動力ポンプ5台更新。
今後も地域防災計画に沿った防災施設の充実が必要である。



導入された小型動力ポンプ

工場等振興奨励補助金

1億3027万円

大津町工場等振興奨励補助金交付要項に基づき、用地取得費の20%（限度額2億円）また、施設整備投下固定資産総額の10%（限度額5千万円）を助成。



建設された南部工業団地の工場

日本アルコール産業(株)肥後大津工場跡地購入

13億4365万円

まちづくり交付金事業を活用し、購入した。

既存事務所を改修し、「子育て支援」「住民検診」のための施設や駐車場、芝生広場として利用される。



委員会現地調査

地域づくり活動支援事業

456万円

地域住民のみならず「自ら考え、自ら実践する」地域づくり活動に対し、経費の一部を補助。

平成21年度で終了するが、地域づくりの促進に役立ってきた。



自ら考え、自ら実践

先進地から学ぶ

議会運営全般について 議会運営委員会 研修報告



一般質問の 回数制限なし

日程 7月21日から22日
研修先 福岡県糸島郡志摩町

人口1万7000人、

志摩町は平成22年1月1日1市2町で合併することが決定している。志摩町は福岡県の最西部に位置し、面積54・55km²。一般会計予算56億9000万円、議員数は現員12名、町職員114名、会議時間は午前9時30分から午後5時。常任委員会は2委員会、総務文教厚

生委員会、産業建設委員会、各6名で委員会の任期は4年。議会運営委員会は委員長2名と副議長

及び各委員会から2名の5名。予算決算はそれぞれ予算特別委員会と決算審査特別委員会を議員全員で構成し審議しており、一般質問は答弁も含めて50分、質問回数は特に制限は無い。議会広報は町の広報誌の中に一緒に印刷。経費を節減している様であった。

合併に関しては、志摩町、二丈町、前原市の1市2町で合併「糸島市」が誕生することに決定。

人口が10万人になり新たな出発を迎える。

佐賀県嬉野市 執行部からの 反問もできる

人口2万9200人、

平成17年に塩田町と合併し、嬉野市となり4年目、面積126・51km²。嬉野茶と肥前吉田焼が有名。一般会計予算は111億6000万円、議員定数現員21名、常任委員会は3委員会、総務企画委員会、文教厚生委員会、産業建設委員会、任期は2年、議会運営委員会は6

名で、任期は2年。一般質問は答弁も含めて90分。議員の質問に対しての執行部からの議員への反問もできるとの事。

議会基本条例について

嬉野市議会では、積極的な情報公開、議会活動への市民参加、行政機関との緊張の保持、議員の自己研鑽と資質の向上と公平性と透明性の確保等市民の負託に応える議会を築く為に、この条例を制定したとの事。年に1回22名の議員が3班に分かれて市民への議会報告会を開いて行きたいとの事。議員間の勉強、政策討論、能力、市民参加の推進、公平性、透明性の確保に繋がっていくとの説明であった。

両市町の議会運営を学び、たいへん参考になった。特に議会基本条例の制定の動きは全国の議会でも急速に広がっており、大津町議会でも、取り組んで行くべきではないかと感じた。

継 続

審議しました

あなたの

請願・陳情

◎浸透枘調整池の建設に

関する陳情

陳情者 高尾野区長

古庄 廣美

◎教育予算の拡充を求める

意見書の提出を

求める請願

樋口 利恵



永田 和彦議員

阿蘇熊本空港の重要性と町の外交戦略！

町長／県・市町村と連携していく

阿蘇熊本空港を擁し韓国への国際線があるにも係わらず、何ら政策に反映されていない。たとえばスポーツの森で韓国の子どもたちとサッカー交流試合を計画したら親子でやって来られるだろうし、他の市町村からも多くの見学者や参加希望が期待され予想外の経済効果を生み出す可能性もある。



阿蘇熊本空港

る。県も推進する熊本ー韓国ラインの利用強化による観光や文化教育交流、巨大市場中国を視野に入れたアジア戦略など、町の外交戦略が必要である。

家入町長 アシ

アナ航空は現在22の路線を持っているが、阿蘇熊本空港利用率は全国で一番下という状況だ。

県では知事をはじめとする振興協議会を立ち上げ様々なプレゼンや助成を行っている。

町では親善少年サッカー大会など交互にやれないか、特産品の振興はできないかなど、国際線の活用を周りの市町村と連携しながらしっかりと取り組みたい。

町政を問う

一般質問
7 議員

一部事務組合と包括的民間委託の問題点！

町長／ご指摘の某出版物に記載された件については、何も関係はない

町が多額の負担金を払う菊池環境保全組合などの指定管理者制度や包括的民間委託は請負業者が儲けるから引き受けるのであって、極力税金や料金を抑えるための導入とは言いがたく、組合議会など関係各位の能力不足による結果とも言える。

公金支出抑制と経費削減の説明責任を果たせない組合や制度は住民不在の利権構造と疑われる！抜本改革を求める。

家入町長

菊池環境保全組合の包括管理業務委託は18年から20年の3ヶ年間業務委託を行った。

予算ベースにおいて3年間で2億3000万円の削減効果が期待でき国土交通省の性能発注民間委託のためのガイドラインを基本とした。



菊池環境保全組合

包括業務の入札については、東部清掃工場の指名競争入札、環境美化センター等が総合評価方式一般競争入札を実施した。包括管理業務委託に関する審査委員会については、関係市町村の担当課長及び事務局長にて構成され環境保全業務検討委員会に組合長より諮問し、落札決定基準等の各資料の審査及び落札者の決定を行った。なお環境美化センターの総合評価方式

一般競争入札は、学識経験者の担当課長で判断し、環境保全業務検討委員会に諮問した。

東部清掃工場の包括業務委託については、下水道施設の性能発注の考え方に基づく民間委託のためのガイドラインを基本とし、契約書、契約約款、一般仕訳書、特別仕訳書等を作成し、環境美化センターについては入札説明、要求水準書、落札決定標準業務委託契約書等を作成している。業務の包括管理委託であり菊池環境保全組合議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例に該当せず議会の議決を要していない。



荒木 俊彦議員

くらしの実態把握 しているか

町長／必要な統計をとりたい

歴史的な総選挙が終わり、自民党型政治が否定された。特に小泉内閣以来、働く貧困層、年収が200万円未満の人が1000万人を超え、毎年3万人以上の方が自殺をせざるを得ない。何とい

う国であろうか。

だからこそ町は、町民の暮らしを支えることに最も気をつかわなければならぬ。

町民のくらし、収入の階層別実態を把握しているか。調査、実態公表を進める考えはあるか。

家入町長

県の18年統計で町民1人当たりの所得は270万円、県下24番目。

町の税資料では20年の給与所得者1万1200人のうち年収200万円以下の方は約2400人(21%) 前年より増加し



あけぼの団地

国民健康保険 資格証明書とは？

国保税を滞納した人に発行。窓口で医療費全額を支払わなければならない、罰則制度となっている。

ている。

町民全体の収入把握には、少し工夫がいるが、状況・概況等については把握できるものと思う。必要な統計をとり様々な政策等に活用していきたい。

町営住宅の住み替えは 住民の権利

町長／現行の制度で相談

町営住宅の住み替えを希望される声がある。

家族の人数が増えたり、高齢者の方が上の階から1階に移りたいなど。

住み替え要望の実態と実際の事例はどうか。

町の条例では、「町長が住み替えを認めることができる」となっている

が、住宅の住み替えは、住民の権利であり「住み替え申請制度」が明記されていない。そもそも、

無保険者に保険証を

町長／インフルエンザ受診には
保険を適用する

国保税を滞納して健康保険証がもらえない人がいる。命に関わる問題。無保険者の人が病院に行けずインフルエンザにかかったら大変なことになる。ただちに無条件に健康保険証を交付すべきではないか。

19世帯。

厚生労働省の通達で「保険証のない人が、発熱外来の受診をした場合、健康保険を適用する」となっている。県内では天草市が無条件に短期保険証を交付しているが全国でも3自治体しかない。

健康保持は行政の最大課題であるが滞納対策としてやむを得ない。

住み替えを希望する「申請書」は備えてあるのか。

家入町長

昨年度の住み替えは19件あるが、大半は室住宅からの移転と火災による移転で、本来の住み替え事例は高齢のため、あけぼの団地5階から2階へ住み替えをした1件である。

現在も、住み替え要望は4件出されている。

住み替え基準は町営住宅条例に規定している。

申請書はないが住民課で相談を受け記録しながら対応している。

町営住宅条例第4条(住み替えの規定)

町長は、次の各号にかかげる事由に係るものを公募を行わず、町営住宅に入居させることができる。

7号 町営住宅に入居しているものの同居人の人数に増減があったこと……又は加齢、病気などによって日常生活に身体の機能上の制限を受ける者となったことにより……町長が入居者を募集している町営住宅に当該入居者が入居することが適切であること。

今、町には町営住宅が12団地ある。室西、室東は住宅老朽化のため西岳、北出口、立石団地などへの移転を進めている。平川天神と矢護川団地はそれぞれ12戸あるが就学前及び小学生のいる世帯で募集している。鍛冶の上

危険！ 西岳団地 北出口団地の側溝

町長／危険箇所はすぐ対応



坂本 典光議員

は町の中心部にあり学校にも近く買い物にも便利である。希望者が多く、年間1戸程度しか空きがないようである。西鶴住宅は平成7年に建設されており、下水道、エレベーターも完備しているので近年入退者はほとんどない。何といっても一番大きいのはあけぼの団地である。昭和53年から59年にかけて建てられた管理戸数は412戸。エレベーターがないので手すりの要望が多い。今計画的に整備中である。また並行して駐車場も整備中である。今回取り上げた西岳住宅と北出口住宅は両方とも昭和46年から51年までの期間に建てられた割と古い住宅である。共に管理戸数は84戸である。複数の北出口団地の住民から「側溝が老朽化している。蓋が欠落して



西岳団地

いるところも多い。高齢者が多く夜など特に危険である。そのようなことを以前から区長さんに要望を上げているが改善されない。要望は町に伝わっているのだろうか。町は対応する意思はあるのだろうか」との相談があった。自分で現地を確認し、同じ思いを持った。併せて西岳団地も調査した結果、同じような状況だったので、町に早急な対応を求めるものである。

家人町長 西岳団地、北出口団地とも側溝が大変古くなっているのは確かである。特に西岳団地の南側がひどい。両方の団地とも、調査の上危険箇所はすぐに補修する。今、立石団地において本格的な側溝のやり直し工事をしている。それが終了してから西岳団地、北出口団地の順に進める。3年後ぐらいからになると思う。



北出口団地

大津町運動公園では朝早くから町民の皆さんがウォーキングしている。夜は夜で別の人々が走っている。路にラバーが張っており、夜は照明も明るいので利用する人が多い。また社会人、高校、

大津町運動公園に漂う悪臭について

町長／対策を指導している

中学のサッカーの試合に参加するため、あるいは観戦するために他町村から多くの人が来られる。そのような中で、運動公園では家畜のし尿の臭いが漂うことがある。特に春、ヒバリが鳴くころが特にひどいように思う。町としてこの実態そして原因はわかっているのか。家畜農家の方々にはそれなりの理由があるだろうし、この公園ができる前から畜産に従事されている。そこを非難するつもりは毛頭ない。しかし何か対策は立てるべきではないか。

家人町長 周辺の畜産団地からの臭いだとはいえ、畜舎の周りには植林したり、畜舎から糞尿を早期に搬出して速やかな糞尿処理加工工程に移すようにしている。また飼料畑への糞尿散布時に当然臭いはする。その散布のあと速やかに耕地をするよう指導はしている。いづれにせよなんとかせんと考えている。

私有林の積極的な整備を

町長／私有林所有者と意見交換をしながら推進していく



金田 俊二議員

日本では戦後高度成長に伴う木材需要に対応するため、大規模に天然林が伐採され、スギやヒノキなどが大量に植林された。現在では、その人工林も安価な外材の輸入の増加とともに、林業就業者の収入が減少し、間伐や間引きなど手入れの行き届かない私有林が増加している。



整備された私有林

最近では、個人であっても市町村長から森林施業計画の認定を受けたものは、交付金や補助金が充実にきている。大津町の場合、現在のところ私有林の森林施業計画認定率が19・8％と必ずしも高い認定率ではないと思われるが、目標値をどのように設定しているのか。今後、私有林の整備を積極的に行うべきではないか。

西本経済部長

森林施

業計画の目標値について

は、森林組合や菊池振興局と打合せを行い、大津

町の状況を踏まえて60％としている。

家入町長

森林は地球

温暖化防止や国土保全、水源涵養など多くの機能を有していると考えます。

そういう意味で国の補

助も充実してきたものと考えている。

今後は、私有林所有者と意見交換をしながら、制度の普及に努めたい。

また、住民のみなさんのこの種の相談については、役場、菊池振興局、森林組合で対応できるようにしている。

若草学園南側の土地を住民のみなさんに開放する考えはないか

町長／将来の利用計画の関係で、今のところ考えていない

行政目的を持たない、いわゆる普通財産は町内に点々とある。なかでも、現在の若草学園南側の土地について、グラウンドゴルフでもできるような整備した後、地域住民のみなさんに開放するとともに日常的な管理を住民のみなさんに委ねる考えはないか。

福祉のモデル地区として頑張っておられる。地域の財産を有効に活用するという事象は、今後も現れてくると思う。町が住民のみなさんと話し合いながらまちづくりを行っていくことは大変重要なことである。



若草学園南側の現在の様子

管であるが、現在の整備方針はどうなっているか。

家入町長

若草学園南

側の土地については、都市計画道路駅前楽善線の調整池の計画もある。また、老人ホームの建て替えという課題もある。このような状況から、今すぐ町が整備して貸すことはできないと考える。できれば、若草学園や室児童公園などを活用していただきたい。

中山土木部長併任工業

用水道課長

立石団地

の空き地については、本年度側溝等の除去を行い、段差のある箇所については整地し、危険性がないよう整備する。

カーブミラーの一刻も早い設置のシステムづくりを

町長／もっと早く施工するよう努力する

住民のみなさんの安心安全に関する事業、特にカーブミラーの設置については、災害や災害の防止と同じように危機管理的な要素が強い。いわば行政自らが積極的に推進すべき事業である。現状は、要望があってもかなりの期間がたって設置されているようである。一刻も早く対処できるシステムを構築すべきである。

家入町長

少し時間がかかりすぎると思っている。

今後は道路を改良する段階で、できるだけカーブミラーやガードレールを設置するなど考慮するとともに、もっと早く施工するよう努力したい。



新開 則明議員

道路の機能と改良点を問う

町長／促進していく

57号線の4車線化の促進と中九州高規格道路の進捗状況と今後の対策・矢護川・大津線の道路機能改良と伸長計画が必要になって来るのではない

か。本町通りの道路機能の向上と景観面から電線の地中化や移設はどこまで進められているのか。

家人町長

57号促進協議会

関係町村とも協議

しており、県も4車線化については県下でも一番の拡張工事という事で上げていただいている。中九州高規格道路は熊本大津間を早めにやっていければと思う。矢護川大津線は県と町との協議をし交通の流れを検討する。

中山土木部長 電線の地中化や移設は住民の協力と電力会社、通信会社などの事業者の理解が必要である。

中山土木部長

電線の



開通間近い県道矢護川大津線（文化ホール西側）

地中熱利用を問う

町長／自然と共に生きる

クリーンな環境作りに地中熱を利用して冷暖房設備を公共の施設に取り入れる考えはないか。住

宅や店舗にも利用が高まっているが経費と環境面でも評価があり今後推奨できるのではないか。

家人町長

今後町の

新エネルギー導入指針の中で策定作業を進めており検討する。

中山土木部長

省エネ

ルギーと二酸化炭素の排出削減に効果が認められている。

インフルエンザ対策を問う

町長／迅速かつ的確な対応を

家人町長

災害対策と

同じように町長を中心とした対策本部を現に設置している。インフルエンザ予防接種を充実させながら、肺炎球菌ワクチンについて効果の調査状況を見ながら今後検討して

いきたい。

松永福祉部長

地域全

体でこの新型インフルエンザへ立ち向かっていくことが必要であることを強く認識し、さらなる危機管理体制整備を進めて



うがい・手洗い・マスクの着用を



地中熱を利用した冷暖房

後期高齢者に 人間ドック助成を

町長／総合的に健康づくりをすすめる

長寿社会を健やかに生きがいをもって過ごされるためにも、高齢者の予防医療の徹底は不可欠。75歳以上の後期高齢者の健康診断費は、自己負担を余儀なくされ受診率も



手嶋 靖隆議員

低下するのではないかと懸念される。今後、病気の早期発見に努め、高齢者の健康管理システムを確立し健康意識の高揚を図るためにも、人間ドック費用の一部助成を行う考えはないか。

家入町長 後期高齢者の人間ドック助成を実施するなら、一般財源しかない。75歳未満の社会保

険加入者の中には補助制度が無い人もいる。後期高齢の方々だけでなく町民全ての疾病の予防及び健康づくりを、どのように進めるか、総合的に考える必要がある。町が行っている高齢者健康診断は癌検診など標準人間ドックの内容と同じであり費用も安くなっている。



町の健康診断（文化ホール）

図書館の情報管理は 万全か

教育長／情報保護のシステム

町立図書館は、オープン以来、町民に広く利用され、文化生活の向上に非常に役立っていると思う。図書の貸し出し、記録から利用者の思想、信条、趣味、嗜好などが容易に伺われる。この重要な個人情報取り扱いには厳重でなければならない。

宮崎教育長 図書館システムを導入し電算機による業務を行っている。本のバーコード番号から利用者の検索はできず、貸し出し回数のみが残るシステムとなっている。

利用者の情報管理は万全か。

個人情報保護の観点から返却後の貸し出し記録は消去されるシステムになっている。



町立図書館

新型インフルエンザ対策は

町長／対策をとっている

今日、感染拡大の対応策が整っていくなか、基礎疾患を持つ人や乳幼児では、重症化すると言われている。特に乳幼児が通う保育園の場合、集団生活のなかで感染する恐れがある。クラスの閉鎖

や自宅待機といった対応がとられるようだが、行政としてどんな方策をとっているか。

家入町長 町内での発生以前から総務、健康福祉課を中心に行動計画や

業務継続計画の策定など、発生の状況や対応等について協議してきた。また、住民の皆さんへの対応として、広報や回覧、出前講座、ホームページ等で発生状況や予防方法などの情報を提供している。学校や園での全体としての予防対策あるいは、生徒、保護者への情報の提供と家庭での対応について周知をしている。



鈴木ムツヨ議員

労働者の職場環境は 守られているか

町 長／産業医の選任これから
教育長／タイムカード導入を検討

我が国は9年連続自殺者が3万人を超える。業務による心理的負荷を原因として精神疾患を発症し自殺したとして労災認定が行われるケースが近年増加している。

改正労働安全衛生法に
基づく労働安全衛生管理

体制の整備は町が事業主である役場・学校・給食センター等で万全か。

法の目的は、労働者が安心して働ける環境整備と教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念

家入町長

衛生委員会

を設置し安全衛生管理者、安全・衛生推進者をおい

ているが、産業医を選任

できていないので十分に

機能していない。法改正

により職員の長時間労働

に関して医師の面談と指

導、また疲労の蓄積が見

られるとき職員の申し出

により医師の面接が必要

となる。医師の選任は早

急に取り組む。役場及び

学校等の臨時非常勤職員

も職員に準じて取り扱う。



労働者の健診が必要

宮崎教育長

各学校に

安全衛生推進者を選任。

しかし面接指導体制につ

いては十分に機能してい

ない。

労働時間の適正な把握

については一人一人の勤

務時間を確認し記録して

おくことは実践できてい

ない。早急にタイムカー

ドの導入を検討し、産業

医は役場で選任された方

に併せてお願いできれば

と考えている。

障害者が地域で 自立した生活ができるように

町長／更なる取組みを推進

雇用促進法の改正で、障害者雇用促進が規定される。町の雇用はどうなっているか。町内の民

困った時は相談を
(地域包括支援センター)



困った時は相談を
(地域包括支援センター)

間企業の雇用調査はなされて

地域福祉権利擁護事業

は、知的障害者、精神障

害者、認知症高齢者の

方々がご自分の預貯金を

金融機関から出金したり、

計画的に活用できない方

へ預貯金の入出金や公共

料金等の支払を行う。

自分の財産を安全に保

管することに不安な方へ

家入町長 町雇用の障害者の正職員は3名、非常勤職員2名の計5名で実質雇用率2・84%で法定雇用率は上回っている。県内民間企業の雇用率は、2980名で実質雇用率は1・91%。基準は満たしているが法定雇用率を達成している企業の割合は56・4%。

町の民間企業に關しては、企業連絡協議会の皆さんへ理解と協力を求めながら進めていきたい。

日常生活自立支援事業は5名が利用。サポートする生活支援員が1名なので関係機関と連携しながら推進強化していく。

成年後見人制度は、町内の社会福祉法人で多くの人が利用。地域包括支援センターでは1名。

認知症は85歳以上で4人に1人にその症状がある。認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り支援する認知症サポーターの養成をさらに進める。現在1072人。



大津町の宝 からいも



からいもフェスティバル

今年は11月8日予定

現在大津町の甘藷は畑の中の宝もの『ほりだし君』として全国的に有名となり国民に愛されています。町としてもからいもフェスティバル等を開催しPR活動を積極的に行っています。

ます。昨年はからいもフェスティバルが20周年となり記念行事が行われ、からいもに対する魅力、認識をさらに高めています。



親子によるからいも掘り

編集後記

地球温暖化の影響で9月末まで猛暑に見まわりました。今年には政権交代で民主党政権となりそれぞれの分野で独自色を打ち出していますが、

急な施策を打ち出してほしいものです。町の補正予算も議会を通して、直ちに実行する事業、将来の大津町を見据えての事業等々、議会では慎重審議を行っています。
(吉永)

役所の事務方には色々な面で混乱を招いています。特に農業政策面に於いては早

議会広報編集特別委員会

委員長 長俊彦
委員長 長俊二
委員 荒木俊弘
委員 金田弘夫
委員 永源川隆
委員 吉源府内

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。

